

## 貸借対照表

平成 25 年 3 月 31 日 現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	289,915	流動負債	376,871
現金及び預金	54,801	営業未払金	96,732
営業未収金	89,101	短期借入金	101,369
有価証券	12,323	一年内返済予定の長期借入金	25,476
棚卸資産	924	リース債務	429
営業前払金	6,513	未払金	2,782
前払金	1,475	未払費用	3,017
短期貸付金	108,411	未払法人税等	1,996
未収金	6,257	繰延税金負債	2,119
その他	10,106	営業前受金	11,161
固定資産	217,364	預り金	2,874
有形固定資産	50,753	旅行積立預り金	49,384
建物・構築物	20,487	商品券	32,120
器具備品	954	旅行券	47,287
土地	28,037	その他	120
リース資産	982	固定負債	63,533
建設仮勘定	291	長期借入金	7,071
無形固定資産	11,322	リース債務	654
権利金	237	預り保証金	8,523
ソフトウェア	10,983	旅行積立預り金	4,045
リース資産	101	繰延税金負債	8,089
投資その他の資産	155,288	再評価に係る繰延税金負債	998
投資有価証券	61,286	退職給付引当金	4,221
関係会社株式	50,295	役員退職慰労引当金	399
長期貸付金	4,612	旅行券等引換引当金	24,372
差入保証金	1,076	投資等損失引当金	5,064
長期前払費用	1,147	その他	93
前払年金費用	33,689	負債合計	440,404
その他の	3,921	純資産の部	
貸倒引当金	△ 742	株主資本	61,661
		資本金	2,304
		利益剰余金	59,357
		利益準備金	576
		その他利益剰余金	58,781
		固定資産圧縮積立金	199
		別途積立金	52,100
		繰越利益剰余金	6,482
		評価・換算差額等	5,214
		その他有価証券評価差額金	2,049
		繰延ヘッジ損益	5,469
		土地再評価差額金	△ 2,304
		純資産合計	66,875
資産合計	507,280	負債・純資産合計	507,280

## 損益計算書

自平成24年4月1日

至平成25年3月31日

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		
事業売上高	353,016	
グループ運営収入	12,853	
関係会社受取配当金	2,351	368,221
売上原価		
事業売上原価		338,796
売上総利益		29,424
販売費及び一般管理費		37,809
営業損		8,384
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,194	
為替差益	2,238	
その他の	407	3,840
営業外費用		
支払利息	314	
旅行積立前受割引額	426	
その他の	74	815
経常損		5,359
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	78	
関係会社株式売却益	269	
抱合せ株式消滅差益	7,575	
その他の	1,266	9,192
特別損		
固定資産除却損	194	
投資有価証券売却損	963	
投資有価証券評価損	3	
関係会社株式売却損	133	
合併に伴う未実現利益修正損	3,170	
その他の	138	4,604
税引前当期純損		771
法人税、住民税及び事業税	△ 2,148	
法人税等調整額	△ 1,415	△ 3,564
当期純利益		2,793

## 株主資本等変動計算書

自 平成 24 年 4 月 1 日  
至 平成 25 年 3 月 31 日

(単位:百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	利益剰余金					
		利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成24年4月1日残高	2,304	576	199	52,100	4,611	57,486	59,790
剰余金の配当					△ 921	△ 921	△ 921
当期純利益					2,793	2,793	2,793
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						-	-
当事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	1,871	1,871	1,871
平成25年3月31日残高	2,304	576	199	52,100	6,482	59,357	61,661

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成24年4月1日残高	△ 2,415	1,401	-	△ 1,013	58,776
剰余金の配当					△ 921
当期純利益					2,793
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	4,465	4,067	△ 2,304	6,227	6,227
当事業年度中の変動額合計	4,465	4,067	△ 2,304	6,227	8,099
平成25年3月31日残高	2,049	5,469	△ 2,304	5,214	66,875

## 個別注記表

### 【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法により評価しております。

##### ② その他有価証券

###### (a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

###### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) デリバティブは、時価法により評価しております。

(3) 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・定率法を適用しております。

(リース資産以外) ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は、定額法を適用しております。

なお、主な耐用年数は、建物10～50年、構築物10～40年、器具備品2～20年であります。

(2) 無形固定資産・・・定額法を適用しております。

(リース資産以外) なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 . . . . . 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 . . . . . 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理することとしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 . . . . . 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 旅行券等引換引当金 . . . . . 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当事業年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。
- (5) 投資等損失引当金 . . . . . 関係会社への投資等に伴う損失に備えるため、当該会社の財政状況を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理 . . . . . 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法 . . . . . 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 . . . . . 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針 . . . . . デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法 . . . . . ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(3) 連結納税制度・・・・・・・・・・連結納税制度を適用しております。

(4) その他・・・・・・・・・・貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による計算書類に与える影響は軽微であります。

### 【貸借対照表に関する注記】

#### 1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	53,750 百万円
長期金銭債権	1,558 百万円
短期金銭債務	153,338 百万円
長期金銭債務	7,974 百万円

#### 2. 有形固定資産の減価償却累計額 40,527 百万円

#### 3. 保証債務

(単位：百万円)

保証先	保証金額	被保証債務の内容
(株)JTB ビジネストラベルソリューションズ	562	営業取引に係る債務
(株)JTB レストラン	52	営業取引に係る債務
JTB (Thailand) Ltd.	32	金融機関からの借入に係る債務
JTB-TNT Co, Ltd.	31	金融機関からの借入に係る債務
内外航空サービス(株)	18	営業取引に係る債務
(株)JTB ガイアレック	0	営業取引に係る債務
計	697	

#### 4. 投資有価証券のうち 4,000 百万円(額面)は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

## 5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

### （1）再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

### （2）再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

### （3）再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

## 【損益計算書に関する注記】

### 1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	42,797 百万円
仕 入 高	94,181 百万円
販売費及び一般管理費	21,616 百万円
計	158,595 百万円

営業取引以外の取引による取引高 6,430 百万円

2. 連結納税制度の適用に伴い、子会社と決済すべき金額 45 百万円及び子会社から収受すべき金額 4,894 百万円がそれぞれ法人税、住民税及び事業税に含まれております。

3. 抱合せ株式消滅差益及び合併に伴う未実現利益修正損は、当社の連結子会社であった株式会社 JTB エステートを吸収合併したことによるものであります。

## 【株主資本等変動計算書に関する注記】

### 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産（流動）		
旅行積立前受割引額	882	百万円
トラベルポイント預り金	626	
未払賞与	180	
その他	161	
繰延税金資産（流動）小計	1,850	
評価性引当額	△577	
繰延税金資産（流動）合計	1,273	百万円
繰延税金負債（流動）		
繰延ヘッジ損益	3,353	
その他	38	
繰延税金負債（流動）合計	3,392	百万円
繰延税金負債（流動）の純額	2,119	百万円
繰延税金資産（固定）		
旅行券等引換引当金	8,948	百万円
繰越欠損金	6,036	
投資等損失引当金	1,820	
投資有価証券評価損	1,083	
固定資産減損損失額	1,074	
関係会社株式評価損	1,053	
子会社株式受贈益	446	
貸倒引当金	166	
その他	1,042	
繰延税金資産（固定）小計	21,672	
評価性引当額	△14,755	
繰延税金資産（固定）合計	6,917	百万円
繰延税金負債（固定）		
退職給付引当金	10,502	
固定資産圧縮積立金	2,966	
その他有価証券評価差額金	1,387	
その他	149	
繰延税金負債（固定）合計	15,006	百万円
繰延税金負債（固定）の純額	8,089	百万円



上記のほか、「再評価に係る繰延税金負債」として計上している土地の再評価に係る繰延税金負債の内訳は次のとおりであります。

再評価に係る繰延税金資産

再評価に係る繰延税金資産	973	百万円
評価性引当額	<u>△973</u>	
合計	<u>—</u>	百万円

再評価に係る繰延税金負債

再評価に係る繰延税金負債	<u>998</u>	百万円
合計	<u>998</u>	百万円
繰延税金負債の純額	<u>998</u>	百万円

【リースにより使用する固定資産に関する注記】

- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、汎用コンピューター及び周辺関連設備一式、事務用機器・備品一式、乗用車等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

【関連当事者との取引に関する注記】

- 親会社及び法人主要株主等  
該当事項はありません。

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)JTБ 首都圏	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売による精算額 (注1)	7,208	営業未収金	7,208
				委託販売による決済額 (注2)	5,208	営業未払金	5,208
				資金の借入 (注3)	8,806	短期借入金	8,806
				利息の支払 (注3)	21	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(株)JTB 西日本	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注3)  利息の支払 (注3)	9,532  32	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金  —	4,132 5,400  —
子会社	(株)JTB コーポレート セールス	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	委託販売に よる精算額 (注1) 資金の借入 (注3) 利息の支払 (注3)	6,284  9,938  18	営業未収金  短期借入金  —	6,284  9,938  —
子会社	(株)JTB 中部	所有 直接 100%	当社商品の委託販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注3)  利息の支払 (注3)	6,199  14	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金  —	3,100 3,099  —
子会社	(株)JTB メディア リテーリング	所有 直接 100%	商品素材の販売 及び役員の兼任	資金の借入 (注3)  利息の支払 (注3)	6,679  18	短期借入金 一年内返済 予定の長期 借入金  —	3,500 3,179  —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当社が各関係機関に支払う金額相当分の精算額であります。

(注2) 当社が各関係機関から受取る金額相当分の決済額であります。

(注3) 資金の借入・貸付については、グループ内金融によるものであり、利率については市場金利を勘案して決定しております。借入金及び貸付金の取引金額については、JTBグループ全体で統合管理する資金取引であるため、期末残高を記載しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。

【1株当たり情報に関する注記】

1. 1株当たり純資産額 14,513円 2銭

1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸借対照表上の純資産額	66,875百万円
普通株式に係る期末の純資産額	66,875百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	4,608,000株

2. 1株当たり当期純利益 606円 12銭

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
損益計算書上の当期純利益	2,793百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る当期純利益	2,793百万円
普通株式の期中平均株式数	4,608,000株

【重要な後発事象に関する注記】

該当事項はありません。